

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

北京、「癌の早期発見プロジェクト」始動

北京疾病センター、癌検診は日本の50年遅れ

■ 北京、癌の早期発見プロジェクト始動

中国の癌患者の8割が、発見時すでに中期-末期の状態であることが分かった。

癌が末期になると、診断5年後の生存率が極めて低下すると言われており、末期の肺癌の場合、余命は1年、末期の肝臓癌で黄疸や腹水の症状が出ると余命はわずか1-3カ月になるという。

北京市疾病予防センターなどは14日、「癌早期発見プロジェクト」を始動し、より多くの患者が癌を早期発見し、癌の芽を摘み取ることができるよう望むとした。

中国の胃癌検診は日本の50年遅れ

宣武病院胸部外科の支修益主任によると、肺癌の場合、もし早期発見できれば、手術後に慢性病として治療を受け、数年から十数年生きることができるという。

中国医科院癌病院の田艶濤・腹部外科主任は、「中国で毎年増加する胃癌患者のうち、7割が末期患者だ。一方、日本や韓国では早期胃癌患者が85%を占める。中国の胃癌予防レベルは韓国や日本に比べ50年遅れている」と語っている。

またある専門家は、「中国の癌治療能力は低いわけではなく、大病院の設備や診療水準はすでに先進国に近づいている。ただし、中国は癌検診や予防コントロール能力が低い」と指摘している。

北京市の癌早期発見プロジェクト

癌を早期発見するには定期的な検査を行う他ないが、普通の健康診断には癌の検査が含まれないため、癌の前兆やリスクを発見することができない。

北京市の予防医学研究センターは、このほど始動した癌早期発見プロジェクトで、血液検査で肝臓癌、乳癌、食道癌、前立腺癌など10種類の癌リスクを判定し、予防に向けたアドバイスを行うことができるという。

現在、中国の一部の公立病院、第三者の遺伝子検査機関などでは癌検診を実施しているが、いずれも検査費用が高い。上述のプロジェクトが始動され、国薬陽光健康管理研究院によるP53遺伝子(がん抑制遺伝子)検査が各地で行われるようになれば、検査費用が大幅に下がると期待されている。

■ 中国の対外投資、対日のみ9%減に

中国商務部の沈丹陽報道官によると、今年1-6月に中国大陸部の投資家は世界144カ国・地域の企業2912社に対して計456億ドル(前年同期比29%増)の直接投資(金融を除く)を行なった。

このうち香港、ASEAN、EU、オーストラリア、米国、ロシア、日本という主要7経済体に対する投資が322億ドル(同17%増)に達し、全体の71%を占めた。

対日投資が9.1%減少した以外は、対米投資は290%増、対オーストラリア投資は93%増、対EU投資は50%増と急増し、中国の香港に対する投資も5%の着実な増加を達成したという。

対米投資が290%と急増している反面、日本への投資は9.1%減と大幅減少傾向にあり、現在の世相を反映しているという。

■ 中国の就職難、世界でも突出し悪化

中国人力資源・社会保障部の尹蔚民・部長は16日、「中国の労働者数が多いが、労働力総量の圧力や構造上の矛盾が存在している。中国の就職問題の深刻度や複雑度は、ほかのいかなる国とも比較できないほどになっている」と指摘した。

中国は今年、大学卒業生数が過去最高の699万人に達し、「史上最悪の就職難」に直面している。また、大学卒業生数は今後5年も、700万人前後となる見込み。

一方、中国の20-59歳の生産年齢人口は、2020年にピークに達し、8億3100万人になると見られている。

これらのデータは、中国は今後しばらくの間、就職者数の増加という巨大な圧力に直面しなければならないことを示している。

2013年上半期、中国の都市部で新たに就職した人の数は、前年同期比31万人増の725万人に達したほか、故郷以外の地に出かけ就職した出稼ぎ労働者が、前年同期比400万人増の1億7100万人に達した。

都市部での失業率は4.1%を保っているなど、就職の動向は全体として落ち着いた状況にはなっていないという。中国政府は将来に向け、就職難を緩和するための法規・政策をさらに整える必要性に迫られている



中国最大級のプロ集団「土業.net」による日系企業支援
「土業・net」メールマガジン
 内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

■ 中国三大ネット企業、M&Aを発表

中国インターネット業界における3つの合併買収(M&A)案件が16日に明らかにされた。一つ目は百度が19億ドルを出資して91無線ネットワーク有限公司を買収する案件で、中国インターネット業界のM&Aとしては過去最高額のものだ。二つ目は新華社傘下の新華新媒文化伝播有限公司が盛大文学に戦略的投資を行う案件で、「国有資本」が背景にあることが注目を集めている。三つ目は阿里巴巴集団が窮遊網に戦略的投資を行うと発表した案件だ。

(1) 百度、19億ドルで91無線を買収

百度は網竜会社が保有する91無線の株式をすべて買収する。取引が完了すれば、買収金額19億ドルは2005年にヤフーが阿里巴巴を買収した時の10億ドルを上回り、中国インターネット業界の買収金額として過去最高を更新する。

(2) 新華新媒、盛大文学に戦略的投資

新華社傘下の新華新媒が盛大文学に戦略的投資を行う。双方はそれぞれの資源を集積し、文化クリエイティブ分野および新メディア分野において、資本レベルの協力やコンテンツ資源の統合などの形式で戦略的協力を全面的に展開する。

(3) 阿里巴巴:窮遊網に戦略的投資

阿里巴巴は、中国語の旅行情報サービスとオンライン付加価値サービスを提供する窮遊網に戦略的投資を行う。窮遊網を利用して傘下の旅行プラットフォーム・淘宝旅行に海外旅行をめぐる質の高いサービスやコンテンツを提供する。

今年に入ると中国インターネット業界のM&Aが活気を帯びるようになった。上半期には阿里巴巴が5億8600万ドルで中国版ツイッター「新浪微博」の株式の18%を買収し、百度が動画サイトPPSを3億7千700万ドルで買収し、また阿里巴巴がデジタルマップの高徳の株式の28%を2億9400万ドルで買収するなど、さまざまなM&Aが行われた。中国インターネット業界は今、新たなM&Aブームを迎えており、ネット大手はモバイル分野と垂直方向での「陣地攻略」の歩みを目立って加速させている。

■ 中国、情報関連の消費3兆元規模に

中国国務院によると、第12次5カ年計画(2011-2015年)の後半3年間で情報消費の規模を年平均で20%以上伸ばす方針で、2015年までに3兆2000億元を上回る見通しだという。

情報消費とは生産消費、生活消費、管理消費のことで、音声通話やインターネットデータ、アクセスサービス、情報コンテンツ、アプリケーションサービス、ソフトウェアなど様々な形態の情報サービスを含み、携帯電話、タブレットPC、スマートテレビなど数々の情報製品をカバー、情報プラットフォームによる電子商取引やクラウドサービスなどにより間接的に消費の新たな情報サービスモデルを牽引する。

試算によると、2012年に中国の情報消費市場の規模は前年比29%増の1兆7000億元に達し、関連業界に9300億元近い収益を創出した。

電子商取引、クラウドコンピュータなどの情報技術プラットフォームがベースの消費は急増し、電子商取引の規模は8兆元に上った。そのうちインターネット上の小売額は1兆3000億元で、5070億元の消費を創出した。注目に値するのは近年スマートフォン、タブレットPC、スマートテレビ、モバイルインターネットおよび関連アプリケーションサービスなど新たな情報消費が急成長していることだ。2012年の時点で市場規模は前年比60%増の1兆元に達している。

■ 中国、世界最大の「電子ゴミ集積場」に

国連が発表したデータによると、世界で廃棄された電子ゴミの70%が最終的に中国にたどり着き、中国は今、世界最大の「電子ゴミのたまり場」になっているという。米国国際貿易委員会のデータによると、2011年、中国が米国から輸入した廃棄物・ゴミの額は115億4千万ドルに達し、中国の米国からの輸入総額の11.1%を占めているという。一方、英国からは毎年1200万トンのゴミが中国やインドなどのアジア諸国に輸送されており、その多くが電子ゴミだという。

国連環境計画の報告書によると、全世界の電子ゴミは毎年3600万トンのペースで増加しており、うち中国は年230万トンで、米国(300万トン)に次ぐ、世界2位の電子ゴミ産出国となっている。

中国の電子ゴミのリサイクル産業はまだ初期段階にあり、技術が遅れている上に法環境も整っていない。

「北京ビジネスセンター」、「中日韓・M&Aセンター」がオープンしました。

内田総研・Group は、新たな時代の中国ビジネスをサポートするため、本格的なビジネスセンターを北京にオープンしました。創業時の経費負担を最小限に軽減し、低コストで最大の効果が図れるよう中国ビジネスの専門家が全方面に亙り指導助言させていただきます。また日韓企業の中国ビジネスをグローバルに成功させるために、「中日韓 M&Aセンター」を同時にオープンしました。

- 1 ・戦略的な中国進出支援
- 2 ・戦略的な中国展開支援
- 3 ・戦略的なM&A展開支援
- 4 ・レンタルオフィスでリスク軽減
- 5 ・イベント会場での代理店募集
- 6 ・セミナー会場での販売促進
- 7 ・低価格での現地法人設立
- 8 ・戦略的な税務・法務・会計
- 9 ・有利な撤退・M&A支援

内田総研・北京ビジネスセンター



龍頭大廈



フロント・ロビー



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

「士業・net」によるワンストップサービス

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

ネット販売・受注代行

- 国際決済可能なネット販売
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売との並行可

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F
東京事務所：東京都足立区栗原4-6-11 (内田会計事務所)

TEL (10)8735-9091
TEL (03)3898-1422

FAX (10)8735-9093
FAX (03)3898-1431